

全 員 協 議 会 資 料
令 和 3 年 月 日

業 務 分 析 等 支 援 業 務 報 告 書 (概 要) に つ い て

業務分析等支援業務報告書（概要）について

はじめに

少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、行政需要の拡大や国、東京都を通じた新たな施策の展開及び権限委譲等により、市の業務量は増加している。

将来にわたって、安定的な行政サービスの提供や新たな行政課題への対応を行い、持続可能な市政運営を行うためには、効果的・効率的な行財政運営を行っていくことが必要であり、市の事務事業の抜本的な見直しが課題となっている。

この課題の解決に向けて、効果的・効率的な業務遂行を妨げている問題・課題等を分析し、具体的な改善策を明らかにすることを目的として、令和2年度に民間のコンサルタント事業者により業務分析を実施した。

本報告書は、受託事業者が分析した結果をまとめたものであり、その内容については、受託事業者の見解である。市は、今後、この報告書を基に業務改革の検討を行っていく。

1 業務分析の実施方法

業務の量やプロセス、人員等を勤務時間数等を用いて可視化

- ① 対象事業及び対象職種：全課の事務事業、全職員（正規職員、非正規職員）
- ② 調査内容：所管する事務事業の確認、担い手・プロセス・工数（人数）・所要経費・難易度の把握、委託・ICT等活用の可能性の分析
- ③ ヒアリング：全課（①係長・担当者、②課長）

2 分析結果①「組織別の職員・業務の現状」

- (1) 組織別の正規職員1人当たりの年間実勤務時間
最も長い防災安全課 2,127 時間と最も短いやまとあけぼの学園 1,754 時間との間で、+373 時間（+21%）の差があるなど、組織毎に大きな差が発生している。
- (2) 職員種別の業務実施体制
全庁の勤務時間数は、正規職員約 837,000 時間（65%）、非正規職員約 442,000 時間（35%）で、総勤務時間数の約 1/3 を非正規職員が担っている。
- (3) 多摩 26 市平均と比較した部門別正規職員の配置状況（普通会計部門）
「公民館」、「公害」、「市保健センター等施設」、「市民センター等施設」の区分で多く、「管財」、「保育所」、「文化財保護」の区分で少なくなっている。

3 分析結果②「非正規職員の活用に関する分析」

- (1) 担い手最適化試算方法（正規職員・非正規職員別の勤務時間の最適化）
各事務事業を本格的業務と補助的業務の構成割合に応じた難易度で分類し、現状と比較のうえ、正規職員と非正規職員ごとに最適化した勤務時間数を試算した。
- (2) 非正規職員の活用状況
上記(1)の結果、全体としては、おおよそ適正な難易度の区分で役割を分担している。
- (3) 今後の非正規職員活用の方向性
難易度の低い業務における非正規職員の更なる活用や、難易度の高い業務での非正規職員の従事については、非正規職員の専門性等を確認の上、必要に応じた見直しを行う。

4 分析結果③「委託等外部化拡大」

委託等外部化が可能な主な事務事業・業務の例

- ① 総務管財課：宿日直、自動車管理、庁舎管理事務
- ② 子育て支援課：子ども家庭支援センター運営事業のうち、かるがも広場運営事業や一時預かり事業
- ③ 保育課：狭山保育園の運営、やまとあけぼの学園の運営
- ④ 青少年課：児童館の運営
- ⑤ 中央図書館：地区館の運営
- ⑥ 高齢介護課：介護認定審査会・認定調査・ケアプラン点検事業の一部 等

5 分析結果④「ICT活用による効率化」

ICTの活用が可能な主な事務事業・業務の例

- ① 議会事務局：議事録作成時のAIの活用
- ② 文書課：文書管理システム導入
- ③ 課税課：OCRやRPAによる課税資料のデータ化
- ④ 子育て支援課：OCRやRPAによる各種申請書のデータ化 等

6 分析結果⑤「事務事業の廃止・縮小」

(1) 事務事業の廃止・縮小の分析の視点（3つの視点）

- | | |
|-------|---|
| 必要性 | 市民等の生命・財産及び生活環境の維持、全庁的な共通課題等に対する緊急性、貢献度 |
| 有効性 | 事務事業に投入されている経営資源と事業実施の効果の比較 |
| 代替可能性 | 同種・類似の事務事業が存在し、その事務事業によって代替が可能か否か |

(2) 事務事業の廃止・縮小の分析結果概要

- ① 廃止・縮小の検討が望ましい事務事業数 **194 事務事業**（調査対象全 1,862 事業のうち）
- ② 上記 194 事務事業に投入されている経営資源量（令和2年度）
従事時間数：正規職員 105,931 時間 非正規職員 86,725 時間
事業費（一財）： 223,819 千円

7 その他の主な問題・課題・改善方策

(1) 課・係等の組織単位の問題・見直し

- ① 課内の係数や職員数など組織の構成規模に差が発生している。
- ② 必要性の高い分野で人員が不足し、必要性の低い分野に多く人員が配置されている例がある。
- ③ 複数の組織が同一政策分野で同一対象に対して類似事業を重複して実施している例がある。

(2) 全庁共通間接事務の効率的な執行体制の整備

各課が共通で実施している難易度の低い経常的な業務が多く含まれている事務事業について、「部内での集約化」などにより、非正規職員が担う体制の整備が望ましい。

(3) 全庁での推進体制の整備・運営

業務分析の結果に基づき、市が業務改革を実現するためには、事務事業と職員・財源の経営資源、組織体制を一体的に改善する必要がある。また、取組を進めるにあたっては、市長等を長とした各部長で構成する推進体制の整備が不可欠であり、優先順位をつけ、段階的に取り組んでいく必要がある。